

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	447,476,611	流 動 負 債	88,529,588
現金及び預金	322,309,974	未払費用	32,717,048
受取手形	2,962,504	未成工事受入金	43,850,000
売掛金	13,743,972	未払消費税	3,830,100
未収入金	5,225,492	預り金	2,987,478
商 品	2,127,866	関係会社短期債務	618,962
未成工事支出金	55,305,379	未払法人税等	4,526,000
前払費用	2,378,338		
立替金	323,832		
関係会社短期債権	43,499,254		
貸倒引当金	△ 400,000		
固 定 資 産	452,844,198		
有 形 固 定 資 産	224,078,508		
建 物	30,942,538	負 債 合 計	88,529,588
建物附属設備	8,245,622	純 資 産 の 部	
構 築 物	1,063,112	株 主 資 本	811,791,221
車 輛 運 搬 具	2	資 本 金	20,000,000
工 具 器 具 備 品	204,101	利 益 剰 余 金	791,791,221
土 地	183,623,133	利 益 準 備 金	5,000,000
無 形 固 定 資 産	749,552	その他利益剰余金	786,791,221
電 話 加 入 権	483,697	別 途 積 立 金	750,000,000
水 道 施 設 利 用 権	265,855	繰 越 利 益 剰 余 金	36,791,221
投 資 そ の 他 の 資 産	228,016,138		
投 資 有 価 証 券	228,016,138	純 資 産 合 計	811,791,221
資 産 合 計	900,320,809	負 債 ・ 純 資 産 合 計	900,320,809

個別注記表

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(商品)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益

当期純利益は 26,952,516 円であります。